

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)

個人研究

2016年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職	氏名
	学校・社会教育講座・准教授	中村百合子 印
研究課題	学校図書館専門職養成のためのeラーニングを活用した大学間国際連携の可能性	
研究期間	2016年度	
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 1,000,000円 / (採択金額) 1,000,000円	

研究の概要(200~300字で記入、図・グラフは使用しないこと)

学校図書館職員養成の高度化、具体的にはその質と学習機会の向上を実現する、eラーニング・システムを活用した、オンラインの教育プログラムに対する可能性を多角的に検討した。日本国内だけを見ても、すべての小・中・高等学校等の図書館に高度な専門職を養成して配置するのは容易なことではないが、普及したICT技術を用いて大学間の国際連携を進めることで、実現の可能性を高めることができると考えた。本研究では、国内外で文献調査、訪問調査、インタビュー調査を組み合わせることで、国内のニーズの把握、国外の連携先候補となる大学等との共同プロジェクトの実施可能性の模索、各種の課題の整理を行なった。

キーワード(研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[学校図書館] [専門職養成] [国際連携]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では、1) 国内調査と 2) 国外調査を実施した。1) 国内調査としては、国内の学校図書館職員養成の現状把握を行って、e ラーニング・システムを活用したオンライン・プログラムの実現による養成教育高度化へのニーズを明らかにすることを試みた。調査は大きく二つ、細かくは四つに分けて行った。2) 国外調査としては、国外の連携先候補となる大学等との共同プロジェクト実施可能性を模索するべく、米英の各 1 大学への訪問調査を行い、さらにそれぞれ大学の修了生各 1 名インタビュー調査を行った。学校図書館職員養成の高度化に関わって近年に行われている研究では、大学間連携、e ラーニング・システム、遠隔教育はこれまでのところ議論されていない。本研究を構成する各調査に関連しては、先行する調査研究が存在するが、それらについては別に行う各研究発表の中で整理した。

以下、各調査の概要を報告する。なお、本研究の国内調査では、協力者の置かれる状況を推測し、調査依頼時に、「研究を公表する際にはご協力いただいた方や組織が特定できない形にいたします。」と約束した。国外調査については、先方の了解を得て、協力者名を明示して報告する。

1) 国内のニーズの把握

1)-1 学校図書館司書教諭資格付与の教育の現状把握調査

(1) e ラーニングを導入したプログラムの実態調査

すでに e ラーニングによる司書教諭資格付与のプログラムを開講している 3 大学に関する文献調査と訪問してのインタビューを実施し、その教育の実態を明らかにした。2016 年春時点の調査で、司書教諭資格付与課程に e ラーニングを導入していることが大学ウェブサイトに明らかであったのは日本全国で 5 大学であったが、そのうち、e ラーニング形式で司書教諭資格付与のための必修全 5 科目を開講している 2 大学と、e ラーニングのみでも資格取得が可能な 1 大学、合わせて 3 大学に調査を行った。調査の結果、日本ですでに学校図書館司書教諭資格付与の課程に e ラーニングを導入した大学では、オンラインと対面を併用したブレンド型のプログラム運営への志向性が強く見られた。しかしこれが、利便性を考えた非同期型の配信、財政面、またインストラクショナル・デザインや、メンターの役割を果たすことなど、科目担当者の負担増につながることも考えられ、簡単には解決できない課題も多くなっている。ある大学では、「授業＝対面授業、という考え方が根強い。社会人に対して広く資格取得や学習の機会を与えようという大学教育の「拡張」までには至っていない」という意見が聞かれた。意識改革が課題であると思われた。

(2) 通信教育のプログラムの実態調査

司書教諭資格付与のための通信教育課程をもつ 4 大学について、文献調査と訪問してのインタビュー調査を実施し、その教育の実態を明らかにした。通信課程のなかで、2016 年春時点で司書教諭資格付与課程を開講しているのは短大を含め 12 大学であった。その中から、『日本の図書館情報学教育 2005』を参照して、当時、司書教諭資格取得者数 100 名以上であった関西 2 大学と関東 2 大学を、本研究の調査対象として選んだ。調査により明らかになった重大な課題の一つは、教材の更新がなされていないことである。これは教員にも認識されており、学習内容の「質」の問題にも関わることで、強く改善が望まれる。テキストの媒体についても、印刷教材だけが今なお使用されていることは、学校図書館のデジタル資料の収集提供が重要となっている現在、学校図書館の専門的職務を掌る資格のための教材として不十分であろう。また、通信課程においては、授業内容が現在もすべてテキスト履修になっており、レポート課題を、学校図書館の見学を条件にして記述するという工夫が、一つの大学で見られたのみであった。演習、実習をいかに盛り込んでいくかが課題である。いっぽうで、通信課程への ICT 導入が徐々に実践されている様子がうかがわれ、e ラーニング化は必至と思われた。しかし、通信課程の持つ「だれでも学べる」という本来の目的を考えて、授業料アップにつながる e ラーニング化には消極的という大学もあった。上述(1)の e ラーニングを既に導入したプログラムに対する調査では、導入がコスト削減につながると考えている組織は教材の更新という課題に消極的で、いっぽうで小さな更新にも外部の委託業者からの請求額が膨らむことを懸念して e ラーニングからの撤退を心配する組織もあった。e ラーニング化は通信教育課程の岐路となる可能性がある。

(3) 夏の講習の実態調査

夏の学校図書館司書教諭講習を中心とする地方都市における養成の実態を明らかにするため、2016 年夏に講習を実施した 41 の都道府県から、特徴ある 5 地域を選んで調査協力を依頼した。うち協力の得られた 4 地域を訪問して、主たる関係者と考えられる三者、つまり実施機関事務担当者；教育委員会担当者；科目担当講師へのインタビュー調査を実施した。現在まで、図書館の高度職業人養成大学院は都市圏に集中しており、学校図書館職員養成には地域格差があると言ってよいと思われる。本調査では、これまで養成の充実に関する議論において見過ごされてきた、地方での養成の歴史、現状、課題を明らかにすることができた。受講生は過去 10 年の間に減少してきたが、熱心な現職教員の参加があり、多様な受講生によって概ね活気ある授業が実現していた。しかし、運営面では課題がある。例えば、講習実施の決定は慣例、もしくは前年の科目担当講師の継続の意志に頼って行われていることが明らかになった。ま

研究成果の概要 (つづき)

た、講師の確保が講習実施機関で講師委嘱に関わる事務を行う職員の責任であるかのような状況があつて、事務担当者は負担感をもっているようであつた。講師の研究の専門領域にはばらつきがあり、そうであるにも関わらず、FD や講師間の交流の機会が無かつた。各地の、多忙で、図書館情報学を主たる研究分野としない講師の存在を考えると、インターネットを活用して容易に参加ができる情報交換の場の提供が適切であるかもしれないと考えられた。

1)-2 学校図書館司書教諭資格付与科目の教育実践の実態把握

連続公開シンポジウム「司書教諭資格付与科目の教育実践を検討する」を 2016 年 3 月、5 月、7 月、9 月、11 月に実施し、各回で 1 科目ずつを取りあげて、パネリストによる実践報告、フロアとの議論を行った(本 SFR 予算を一部用いたのは 5 月以降)。パネラーは企画者の二名(足立正治、中村)の知人でお話をうかがうことが参考になると考えた教授者をあげて相談し決定したため、偏りがあつたものと思われる点、研究材料としては限界がある。しかし、長年、学校図書館司書教諭資格を付与するために、全国各地でどのような教育実践が行なわれているのかについて情報共有がされず、教育内容の標準化と全国的な質向上の努力がほとんどされてこなかったことを考えれば、この記録は議論の契機となる有用なものとなると考えられる。一連のシンポジウムで、資格付与というプログラムの趣旨は共通しながら、一般の大学の授業と同様に、授業内容、教授法には教師によってかなり幅のあることが明らかになった。また、そもそも資格付与が養成に単純には結びつかず、目的の解釈すら多様になっている現状がうかがわれた。

以上の国内調査を総合的に検討すると、学校図書館司書教諭資格付与教育においては、e ラーニングの導入がまだまだ限定的であるか、もしくは導入後も継続・発展の道筋が見えづらい状況にあり、また財政面と関係者の心理面からも大きな課題のあることが認められた。さらに、国外の大学との連携プログラムを計画するとすれば、教授/学習言語の問題は当然大きいだろうが、それだけでなく、目的設定、受講生の想定(主として動機づけ、修了後のキャリアに関わる)も国内においてすら共通認識のないことが問題になる可能性があると考えられた。

2. 国外の連携先候補となる大学等との共同プロジェクト実施可能性の模索

すでに国外に存在する学校図書館職員養成の e ラーニングを用いたオンラインの遠隔教育プログラムの動向を把握し、日本からの連携可能性を模索することを試みた。国際的にも多様な学校図書館職員養成プログラムの動向を把握することは容易ではないが、今回は図書館情報学の先進国と見なされてきた米国と英国について調査を行った。具体的には、まずは、オンラインの学校図書館職員養成プログラムで実績のある米国のシラキュース大学(Syracuse University)と英国のロバート・ゴードン大学(Robert Gordon University)を訪問し、関係者のインタビューを行った。そのうえで、現状調査を行った 2 大学を修了し、学校図書館の現場で働く方各 1 名へのインタビューを行って、各大学の教育を受講生の視点も含めて検討することとした。

ただし、米英二カ国をはじめとして、欧米諸国では、学校図書館職員の養成は大学院レベルで行われることが広まっている状況にあつて、日本では司書教諭資格付与は学部卒を前提としながらも教育は学部生にも開かれていることが、土台から違うという差異になっている。日本との比較や連携可能性の検討にあたっては、この点をまず考慮する必要があると考えられた。また、連携に向けての具体的な、学校図書館職員養成の高度化という理念においては議論はかなり前向きに進められる印象であるが、次の二つの検討課題は明確であつた。一つには、日本側からの一方的な学生の送り出しに留まらない相互に有益な連携のあり方の模索の必要性であり、もう一つは学生の金銭面の負担の軽減という課題である。負担が連携をもちかける側に特に期待されるのは当然のことと理解するものの、大学の負担のほか、どうしても学生当人の金銭面の負担が不可欠でありそうな点は、受講生募集に大きな影響を与える要素となるため、制度設計において連携先と十分に交渉する必要があると思われた。

訪問調査で、日本との比較という視点で最も顕著であつたのが、教職員の意識(意欲)の差と、全学的な取組(例えば著作権処理の担当部局の設置)の有無であつた。また、修了生へのインタビュー調査では、米英の受講生は動機が明確で、動機づけが原則不要であることが大きな差として認識された。日本の調査をふりかえってみれば、夏の講習は動機づけにおいて米英と類似しているようであり、受講生負担が無償で全国で行われてきたこのプログラムの意義が改めて明らかになった。しかし課題もあり、しかも文部科学省の事業として行われているということを考えると、質の向上への取組を進めることは容易ではないかもしれない。

米英の比較という視点では、米国の修士号に一本化されたプログラムと、英国の学部卒業者向けの certificate、diploma、修士号という段階的な複数のプログラムが併置されていることには、専門職養成教育としての厳密さに差があることがうかがわれた。修士号に一本化された米国の方が開始時から学修中も常により高いハードルが課されているように思われたが、米国においても大学によって多様性のあることも推測でき、さらなる調査が求められる。

※ この(様式 2)に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 中村百合子「SFR 研究「学校図書館専門職養成のための e ラーニングを活用した大学間国際連携の可能性」概要報告」『St. Paul's Librarian』No.31, 2017.3, (ページ未確定)。

小島勢子(話し手), 中村百合子(聞き手)「オンラインでのアメリカの図書館情報学修士号取得の経験」『St. Paul's Librarian』No.31, 2017.3, (ページ未確定)。

フィオーナ・コリンズ(話し手), 中村百合子(聞き手), 中村百合子訳「スコットランドの大学での図書館情報学分野のオンライン学習」『St. Paul's Librarian』No.31, 2017.3, (ページ未確定)。

吉田右子, 青山比呂乃, 中山美由紀「連続公開シンポジウム「司書教諭資格付与科目の教育実践を検討する」第2回「学校図書館メディアの構成」記録」『St. Paul's Librarian』No.31, 2017.3, (ページ未確定)。

朝比奈大作, 野口久美子, 平井むつみ「連続公開シンポジウム「司書教諭資格付与科目の教育実践を検討する」第2回「学校図書館メディアの構成」記録」『St. Paul's Librarian』No.31, 2017.3, (ページ未確定)。

②
無し

③
連続公開シンポジウム「司書教諭資格付与科目の教育実践を共有する」第2回～第5回
(第1回「学校経営と学校図書館」は2016年度中に実施)

2016年5月29日(日)13:15～16:00

「学校図書館メディアの構成」の教育実践

パネラー: 吉田右子, 青山比呂乃, 中山美由紀

2016年7月30日(土)13:15～16:00

「読書と豊かな人間性」の教育実践

パネラー: 朝比奈大作, 野口久美子, 平井むつみ

2016年9月24日(土)13:15～16:00

「情報メディアの活用」の教育実践

パネラー: 今井福司, 中島幸子, 森田英嗣

2016年11月26日(土)13:15～17:00

「学習指導と学校図書館」の教育実践

パネラー: 足立正治, 中村百合子, 家城清美

④
中島幸子, 中村百合子, 家城清美, 大谷康晴「遠隔教育による司書教諭資格付与: 通信教育課程と e ラーニング (メディア授業) を事例として」第64回日本図書館情報学会研究大会, 天理大学において, 2016年11月13日。

中村百合子, 家城清美, 中島幸子, 大谷康晴「学校図書館司書教諭講習の実態」第64回日本図書館情報学会研究大会, 天理大学において, 2016年11月13日。